

2017年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2017年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、石油製品や鋼材の価格が前年同期に比べ低い水準にあったことなどにより、売上高は前年同期比9%減の7,156億円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の持分法投資損失のような大きな下押し要素がなかった一方で、負のれん発生益等の上ぶれ要因もなくなったことから、前年同期比3%増の62億円にとどまりました。
 ・中間配当は9円、期末配当見込みも9円とすることから、年間配当は18円を予定しております。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	7,156	7,882	△726	△9%	(売上高) 前年度の商品価格の下落により、石油製品や鋼材の価格水準が前年同期に比べ低レベルにあったことから、前年同期比9%の減少となりました。 (販管費) 前年同期比で3%約6億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約5億円でした。また、人件費は約5億円(内、新規連結子会社分約3億円)の増加となりました。 (営業外損益) 営業外収益は前年同期の貸倒引当金戻入益による押し上げ効果がなくなったことなどにより、23%の減少となりました。営業外費用は為替差損は増加したものの、前年同期のような持分法投資損失が発生しなかったことなどにより、21%の減少となりました。 (特別損益) 特別利益は投資有価証券の売却益を計上、特別損失は子会社の不採算事業の整理損を計上しました。
売上総利益	307	274	33	12%	
販管費	198	192	6	3%	
営業利益	109	81	28	34%	
営業外収益	17	23	△6	△23%	
営業外費用	28	35	△7	△21%	
経常利益	99	69	30	43%	
特別利益	1	21	△20	△94%	
特別損失	2	2	0	5%	
税引前四半期純利益	98	88	10	11%	
法人税等	36	28	8	29%	
四半期純利益	62	60	2	3%	
親会社株主帰属分	62	60	2	3%	
非支配株主帰属分	0	0	0	—	
E P S	30.28円	29.22円	1.06円	4%	
四半期包括利益	41	13	28	197%	

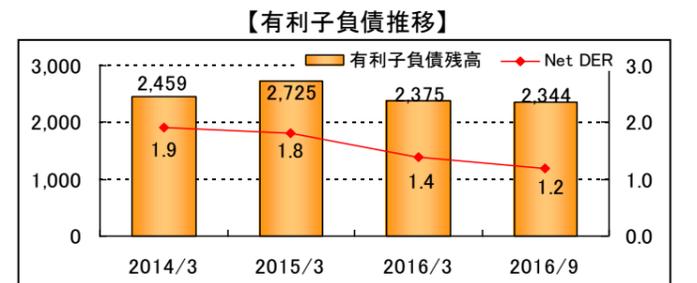
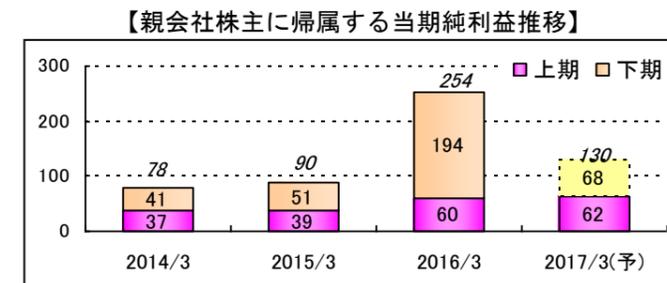
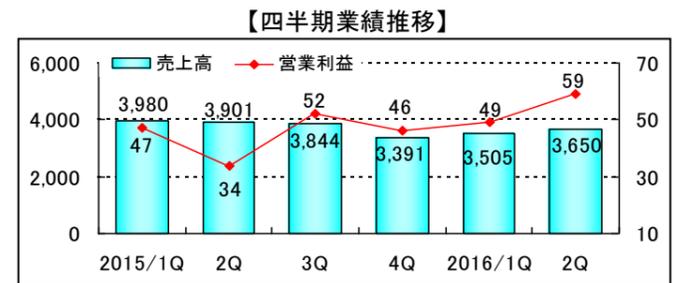
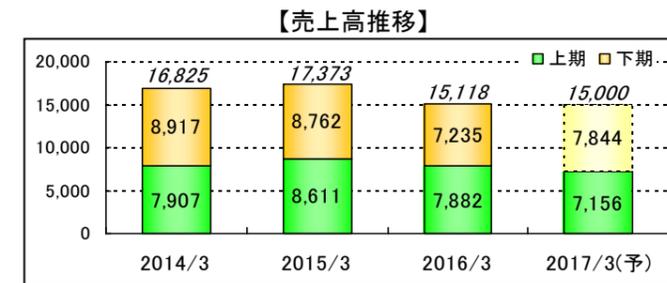
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	3,710	4,063	△9%	85	63	35%	(鉄鋼) 取扱量は維持したものの、価格帯の低下により減収となりましたが、請負工事の他、前年同期の持分法投資損失がなくなり、増益となりました。 (金属原料) 価格水準の低下とスクラップ類の販売減などにより減収に、損益面も円高影響や集荷コストの上昇、昭和メタルの在庫整理等で純損失となりました。 (非鉄金属) 低水準の商品価格と低調な需要により減収となったものの、貴金属層の拡販や正起金属加工機の採算改善により、利益は維持しました。 (食品) 国内外需要が低調で減収となったものの、市況上昇による利幅の向上や米国SEATTLE SHRIMP & SEAFOODの採算改善により増益となりました。 (石油・化成品) 製品価格の低下に加え、船用石油の需要減などにより減収も、原料安や円高進行による輸入日用雑貨品の採算好転により、利益は微減にとどまりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油販売や米国での鉄鋼事業の不振により減収となったものの、新規連結のインドネシアが利益に貢献しました。
金属原料	617	739	△17%	△1	13	—	
非鉄金属	371	452	△18%	5	5	0%	
食品	447	477	△6%	10	△1	—	
石油・化成品	1,250	1,500	△17%	9	10	△7%	
海外販売子会社	826	1,000	△17%	0	△0	—	
報告セグメント計	7,223	8,233	△12%	108	89	22%	
その他	396	291	36%	9	5	71%	
合計	7,619	8,525	△11%	118	95	25%	
調整額	△463	△643	28%	△19	△25	24%	
PL計上額	7,156	7,882	△9%	99	69	43%	

トピックス

- ・ 4月 鋼材卸売業の松山資材を子会社化
- ・ 5月 第8次中期経営計画を発表
- ・ 9月 ステンレスパイプ製造のステンレスパイプ工業を子会社化

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	5,999	5,996	3	0%	(総資産) たな卸資産の減少の一方で、現預金が増加したことなどから、前期末比横ばいとなりました。 たな卸資産 944億円(前期末比 △11%)
(流動資産)	4,520	4,512	8	0%	
(固定資産)	1,478	1,484	△6	△0%	
負債	4,432	4,435	△3	△0%	(負債) 長期借入金の減少などにより、前期末比微減となりました。有利子負債も約1%減少し、ネットDERは1.2倍となりました。
(グロス有利子負債)	2,344	2,375	△31	△1%	
(ネット有利子負債)	1,938	2,104	△166	△8%	
Net DER	1.2倍	1.4倍	△0.2倍	△8%	
純資産	1,566	1,561	5	0%	(純資産) 四半期純利益からの利益剰余金の積み上げの一方で、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比微増となりました。自己資本比率は、前期末比+0.1ポイントの25.9%となりました。
(株主資本)	1,513	1,488	25	2%	
(その他の包括利益累計額)	41	60	△19	△32%	
(非支配株主持分)	10	12	△2	△15%	
B P S	765.42円	747.40円	18.02円	2%	
自己資本	1,555	1,548	7	0%	
自己資本比率	25.9%	25.8%	0.1pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	220	293	△73	△25%	(営業CF) +220億円 たな卸資産の減少や事業収益が増加したことなどによります。 (投資CF) △13億円 投資有価証券の取得、長期貸付の実行などによります。 (財務CF) △55億円 自己株式の取得や期末配当金の支払いなどによります。
投資活動によるCF	△13	△123	110	△89%	
財務活動によるCF	△55	△177	122	△69%	
現金及び現金同等物	404	246	158	64%	



通期の見通し	通期業績 予想	前期実績	
		前期実績	対前期増減率
売上高	15,000	15,118	△1%
営業利益	210	181	16%
経常利益	190	154	23%
親会社株主に帰属する当期純利益	130	254	△49%

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
期末	10.00円	—	9.00円
年間配当	18.00円	—	18.00円
配当性向	15%	—	28%